

法人名 (株)山梨食肉流通センター

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	貴志 和男		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立目的	(設立目的) 家畜の安定的な出荷先の確保と、卸売市場による公正な価格形成の場を確保し、畜産振興と食肉流通の拠点とする。					
設立経緯概況等	(経緯) 1)平成2年に食肉公社の横領事件が発覚し、食肉流通の拠点として役割を継承する形で、平成3年8月に設立された。 2)食肉公社の残存債務7.26億円の返済のために、2億円で営業権を買い取ると共に、残額5.26億円については保証債務として、平成20年度までに完済し、食肉公社は同年度で清算した。(返済のため、新たに1.55億円を金融機関から調達した。)					
	3)平成19年度からの3年間を第1次中期経営計画期間として、経営改革に取り組み、単年度当期利益3,000万円の必達目標を達成した。(平成20年度は経常利益)					
	4)平成22年度からの3年間を第2次中期経営計画(三つの信頼プラン)期間として、新たな経営改革に取り組んでいる。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,865,832	1,528,108	1,484,111
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済 (H21,22年度の公社分借入金の返済額は18,564千円/年)	154,950	0	0
事業3				

【組織】

4月1日現在の人員	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	その他
取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1		1			1	
取締役(理事)(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7		3		4
監査役(監事)(常勤)	0				3	0				3	0				3
監査役(監事)(非常勤)	3				3	3				3	3				3
評議員	0				0	0				0	0				0
計	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7
職員	管理職	8	7	1		7	7			7	7				
	一般職員	27	27			29	29			35	35				
	臨時職員	14	14			16	16			15	15				
	非常勤職員	0	0			0	0			0	0				
計	49	48	1	0	0	52	52	0	0	0	57	57	0	0	0
プロパー職員の年齢構成 (H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収	
	男性	0	8	10	6	5	1	30	役員	64	(千円)				
	女性	0	1	2	3	2	0	8	職勤	40	(千円)				
合計	0	9	12	9	7	1	38					4,100	4,354		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
収 支 状 況	受託事業収入	1,975	4,601	1,959	△ 2,642
	自主事業収入	1,865,832	1,528,108	1,484,111	△ 43,996
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	4,703	4,602	5,202	600
	経常収入 計	1,872,510	1,537,311	1,491,272	△ 46,038
	人件費	193,474	197,403	199,260	1,857
	その他の経常支出(費用)	1,646,319	1,317,509	1,287,966	△ 29,543
	経常支出(費用) 計	1,839,793	1,514,912	1,487,226	△ 27,686
	経常損益	32,717	22,399	4,046	△ 18,353
	特別利益(経常外収入)	92,685	180,666	82,374	△ 98,292
	特別損失(経常外支出)	249,392	171,199	80,507	△ 90,692
	法人税等	290	530	530	0
	当期損益	△ 124,279	31,336	5,382	△ 25,954
	前期繰越利益(損失)	△ 182,756	△ 307,036	△ 275,700	△ 124,279
	当期末処分利益(損失)	△ 307,036	△ 275,700	△ 270,317	31,336
次期繰越利益(損失)	△ 307,036	△ 275,700	△ 270,317	31,336	

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財 務 状 況	流動資産	366,753	462,797	437,534	△ 25,263
	固定資産	524,078	450,473	376,452	△ 74,021
	資産 計	890,831	913,270	813,986	△ 99,284
	流動負債	81,593	162,475	143,577	△ 18,898
	うち短期借入金				0
	固定負債	696,274	606,495	520,727	△ 85,768
	うち長期借入金	601,504	513,338	424,757	△ 88,581
	負債 計	777,867	768,970	664,304	△ 104,666
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 307,036	△ 275,700	△ 270,317	5,383
資本 計	112,964	144,300	149,683	5,383	

(単位:千円)

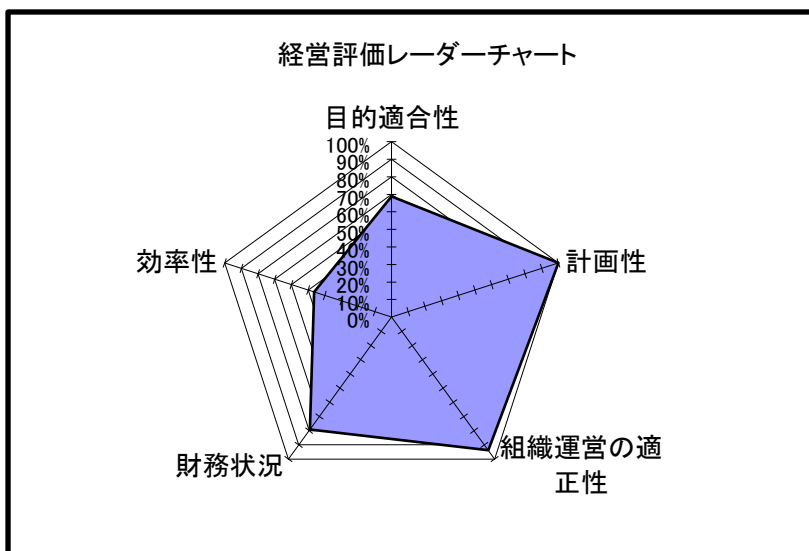
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	8,225	7,993	0	△ 7,993
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	8,225	7,993	0	△ 7,993
	事業費補助金	83,674	145,193	80,463	△ 64,730
	補助金 計	91,899	153,186	80,463	△ 72,723
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	2,334	0	△ 2,334
	人件費以外の委託金	500	1,238	500	△ 738
	委託金 計	500	3,572	500	△ 3,072
	県支出金 計	92,399	156,758	80,963	△ 75,795
	県の財政的関与の割合(%)	4.9	10.2	5.4	△ 5
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	493,343	410,808	330,345	△ 80,463	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H12、13年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H12、13年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	38	79.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	13	46.4%
合計		32	128	97	75.8%



【警戒指標】

・自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定めると共に、中期経営計画を策定し、経営改善の方向を明確に示して実行している。月次決算を全社員に公表し、計画の進捗状況に応じた対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成20年度にコンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営している。また、全職員を対象とした研修を実施している。部門別に朝礼を行い、意志疎通に万全を期しており、情報公開は、リニューアルしたホームページを通じて積極的に取り組んでいる。課題毎に職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	第2次中期経営計画の初年度であるH22年度は、リーマンショックによる景気後退などにより当期利益の必達目標を大幅に下回ったが、経常利益は4期連続で黒字を計上している。累積欠損は平成20年度の3億7百万円から2億7千万円まで減少した。
効率性	食品の安全を図るための衛生対策や、コンプライアンス態勢の整備、県からの派遣職員の廃止などによって、職員の増加は避けられなかったが、中期経営計画に示した人材育成に取り組み、人的資源の活用を図りながら効率性の改善に取り組んでいく。
総合的評価	H19からの中期経営計画に基づく経営改革は、一定の成果を収めているが、長引く食肉業界の景気低迷や、施設の老朽化などへの対応が必要となっている。

対応策	第2次中期経営計画で示している「商品の品質に対する信頼」「会社の財務体質に対する信頼」「役職員に対する信頼」の向上により、山梨食肉流通センターのブランド力を高めることが重要であると考えている。このため、放射性物質対策を含む衛生水準の向上、コスト削減と売上向上による財務体質の強化、若手職員の育成及びコンプライアンス態勢の強化に取り組み、信頼こそが当社の最も重要な資源であるとの経営方針を貫いていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成22年度に第2次中期経営計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果を、部課長会議等の場で役員・職員に報告することで、社員が計画達成に対して共通認識をもって取り組んでいる。
組織運営の適正性	管理職員数は、兼務体制をとり、本組織では最低限の人員の配置としている。内部統制、コンプライアンス態勢も整備し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度に、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行った。これに伴い、平成22年度も自己資本比率18%と警戒指標に該当となった。しかし、経常損益としては4期連続でプラスの計上とすることができている。
効率性	口蹄疫の発生等、厳しい環境の中、売上高は維持したが、職員数の増加により職員1人当たりの売上高は低下した。しかし、この増員は、衛生水準の高度化、法令遵守の徹底を目的としたもので、企業として重要な分野の充実を図るためのものである。今後の人材育成を確実なものとし、効率化につなげていく必要がある。
総合的評価	第2次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んでいるが、初年度の目標である当期純利益2千万円は達成することができなかった。これは、長引く景気低迷等の外部要因もあるが、今後とも経営の健全化を図るべく中期経営計画のもと、コスト削減、売上向上を図るなど、随時必要な経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・前身である食肉公社の債務を引き継ぎ、これを解消することを義務づけられた中で経営再建に努めてきた。</p> <p>・平成20年度には食肉公社に係る保証債務について、センターが新たな借り入れを行い、一括返済により食肉公社を清算したため財務指標は悪化したものの、厳しい経済情勢の中連続して黒字を確保しており、経営は安定している。</p> <p>・今後も引き続き、中期経営計画と実績との分析を定期的に行い、収入確保やコスト縮減などの経営改善策に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>国際的な経済の大転換、震災後の国内経済の変動等に対応すべく、人材育成を基本としつつ、信頼ブランドを早期に確立するため、経営ビジョンに「3つの信頼プラン」を掲げ、中期経営計画に沿って、さらなる経営改善に取り組む。</p> <p>〈3つの信頼プラン〉</p> <p>①商品に対する信頼：品質のより確かな商品を提供するためにHACCPに取り組み、衛生水準を向上する。</p> <p>②財務体質に対する信頼： <ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ・販売のガバナンスを徹底する。 ・枝肉加工業務の自社化をふまえ、部分肉等の販売を強化するとともに戦略的な輸出や販路拡大に取り組む。 ・営業コストの一層の縮減に取り組む。 </p> <p>③人間に対する信頼：自ら考え行動できる人材、技能とマナーを身につけた人材を育成する。</p>
